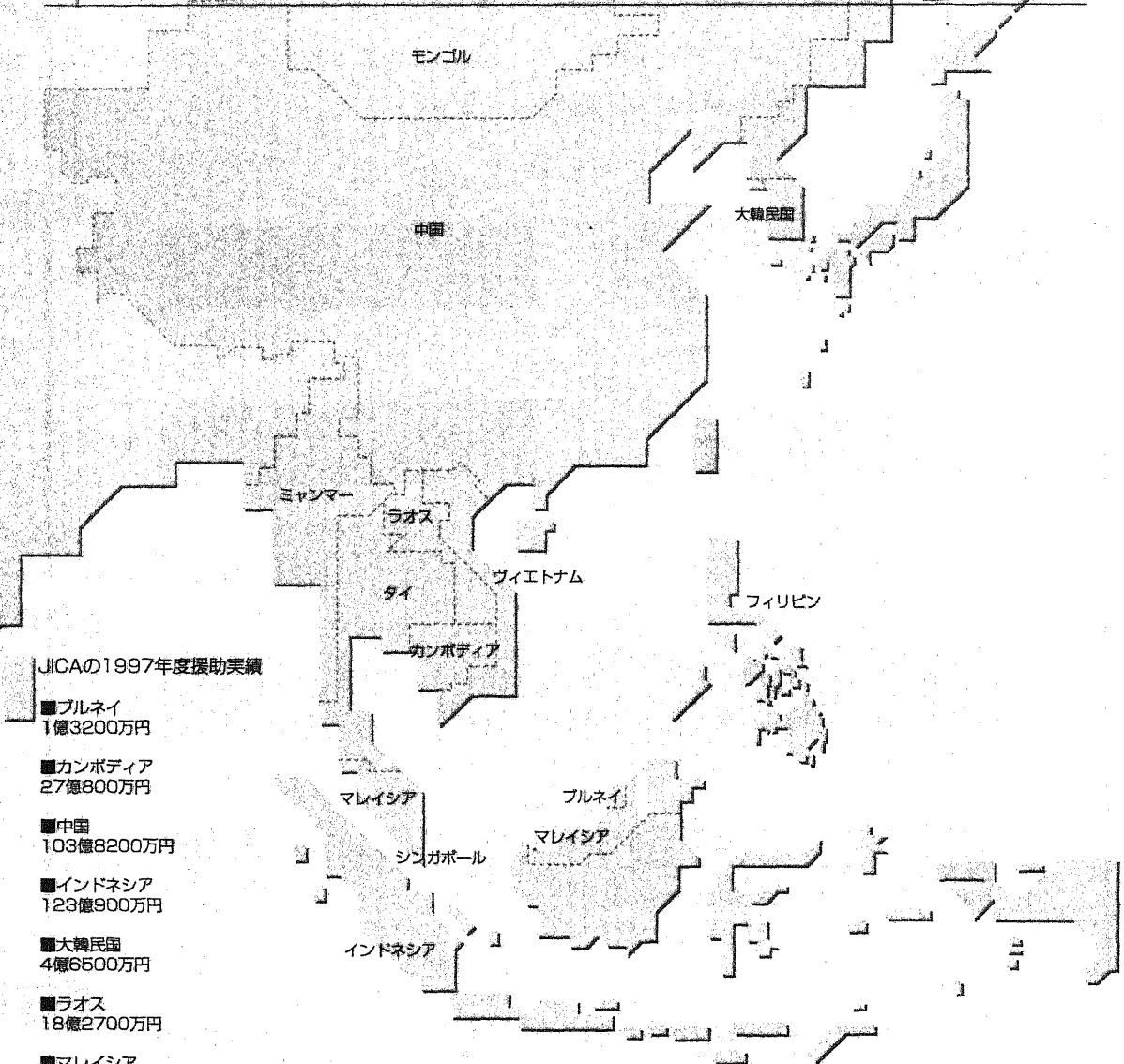


第2部

JICA事業の地域別取り組み

第1章

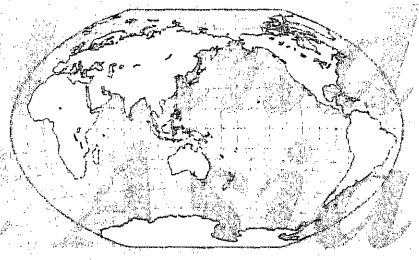
アジア地域 I (東アジアおよび東南アジア)



JICAの1997年度援助実績

- ブルネイ 1億3200万円
- カンボディア 27億800万円
- 中国 103億8200万円
- インドネシア 123億900万円
- 大韓民国 4億6500万円
- ラオス 18億2700万円
- マレーシア 40億500万円
- モンゴル 19億3300万円
- ミャンマー 6億3300万円
- フィリピン 75億8200万円
- シンガポール 2億8900万円
- タイ 89億500万円
- ヴィエトナム 42億2200万円

East
Southeast



地域の開発の現況

めざましい経済成長から後退・調整へ

東アジア・東南アジア地域は、中国、韓国、モンゴル、ASEAN 9 カ国、カンボディアを含む広大な地域であり、この地域に住む人口は世界の5分の1にも達します。政治経済体制も多様で、発展段階の異なる国々が混在しています。

これらの諸国は、主として1980年代後半から輸出指向工業化政策により、大幅な外国投資の流入と輸出の拡大を背景としてめざましい経済成長を遂げ、世界の成長センターと称されました。『世界開発報告』(世界銀行)によれば、1985年から1995年の1人当たりGNP年平均成長率は、世界全体が0.8%であるのに対し、東アジア・大洋州地域では7.2%に及ぶと報告されています。

東南アジアの経済発展の原動力であるASEANは1997年に設立30周年を迎え、同年7月ミャンマー、ラオスが加盟し、9カ国体制となりました。当初予定されたカンボディアを含めた10カ国体制は、同国の武力衝突にともなう政治的混乱により実現しませんでした。ASEANはインドシナ半島を組み込んだ一大経済圏を形成するに至りました。

ASEANの域内協力関係の緊密化や経済的ダイナミズムは、域内の貿易投資の拡大をめざすASEAN自由貿易地域(AFTA)の形成や欧州との関係強化を図るアジア欧州首脳会議(ASEM)の動きとなって表れています。

しかし、1997年前半から後半にかけて、通貨危機にともない、同地域の経済は成長局面から後退・調整局面へと大きく転じています。

工業化がもたらした格差是正が課題

順調な経済発展とは裏腹に、急速な経済成長のひずみともいえる都市部と地方農村部との開発格差や所得格差の拡大、また公害やスラム化などの環境問題が顕在化してくるようになりました。

こうしたことから現在では、工業化優先がもたらした格差を是正し、バランスのとれた経済発展と公平な社会を実現することが開発上の大きな命題となっています。

このため、タイでは第8次開発5カ年計画で開発の重点を従来の経済開発から「人間中心の開発」に移し、社会セクターや地方農村を重視した開発を推進しています。地方の貧困率の高いフィリピンでも、ラモス前政権下の中期開発計画で「社会改革アジェンダ」が推進され、貧困地域を特定した重点的な対策を実施するなどの取り組みが行われました。

さらに、市場経済化を推進するヴィエトナムやラオスでも、地方農村部に配慮した開発政策がとられています。同様に沿岸部と内陸部での所得格差が拡大傾向にある中国では、内陸部の開発に重点が置かれています。

東・東南アジア諸国が見舞われた経済危機

1997年は東・東南アジアにとって特筆すべき年となりました。すなわち、香港の中国返還、カンボディアの政変、ASEAN 9カ国体制の成立、そして東アジアを席卷した経済危機の発生です。

これまで順調な経済成長を遂げてきた東アジア・東南アジア諸国でしたが、1996年から輸出不振が著しかった韓国では、中堅財閥の相次ぐ倒産により金融不安が一気に高まりました。

また、タイでも不動産や株などの資産バブルの破綻を契機に大量の民間資金が急激に流出に転じ、通貨は大幅に下落しました。タイの通貨危機に端を発したこの経済危機は、類似の構造を抱える東南アジア諸国を次々と襲い、大幅な緊縮財政や開発政策の見直しが余儀なくされるなど、社会的にも大きな影響を

与えています。特に、経済危機が最も深刻化したインドネシアではスハルト大統領の辞任(1998年5月)にまで発展し、経済的、社会的混迷の度を深めています。

さらにASEAN諸国の通貨下落によって、中国やヴィエトナムの輸出競争力が低下し、インドシナ諸国では、工業化の原動力であっ

Front Line

中国 ポリオ根絶に向けた最後の努力を支援

.....ポリオ対策プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)



96年12月に行われた四川省成都でのワクチン一斉投与開始式

●● 農村部で再流行したポリオ

中国では1980年代に入り、予防接種(EPI)が全国的に普及してポリオは著しく減少しました。しかし、1989年から再び大流行し、1万人以上のポリオ患者が発生しました。この大部分がワクチン服用の機会を逃した農村部の子どもたちだったのです。

1991年、世界保健機構(WHO)と中国政府の要請に基づいて、わが国の「中国ポリオ対策プロジェクト」が発足し、

多くのポリオ患者が出た山東省を拠点に河北省・河南省・江蘇省・安徽省・江西省を対象として活動を始めました。

まず流行のコントロールをめざして本格的なポリオワクチンの一斉投与をこの地域で行い、めざましい成果をあげました。これは1993年に始められた全土でのワクチン一斉投与(NIDs)のモデルになりました。また専門家チームはポリオの発生が多かった農村部を何度も訪問して、まひ患者の調査をする一方、地域の医師などを指導し

ています。

●● 南方地域でも活動を展開

1995年からは同様の協力が南方地域(四川省・雲南省・貴州省・広西省・江西省)にも広がっています。山間の僻地が多いこの地域は経済的にも貧しく、国境に接した省では常にポリオ侵入の危険にさらされています。

専門家たちはここでも現地スタッフとともに山奥の僻地までポリオ患者を追跡し、病院を訪問して患者の発生状況を調べています。

これまで多くの地域でポリオ根絶とEPIのトレーニングセミナーを開催し、1万人を超える人々が参加しました。

こうした結果、土着のポリオは1995年以降発生していません。現在、プロジェクトはWHOその他の国際機関とともに中国衛生部を支援して、ポリオ根絶に向けて最後の努力をしています。中国の子どもたちがポリオの恐怖から解放されるのも近い将来のことになるでしょう。(JICA中国事務所)

たASEANからの直接投資が大きく減退するなど、経済危機は他の国々にも大きな影響を与えています。

わが国の援助

経済危機に対する緊急援助など

東・東南アジアの経済、社会に大きな影響を及ぼしている経済危機からの一刻も早い回復は、わが国にとってもきわめて重要な課題です。わが国はIMFを中心とする国際的な枠組みのもとでの金融支援をはじめ、二国間協力として構造調整のための円借款や無償資金協力、さらには貿易金融を活用した支援を行っています。また、これらの諸国からの留学生に奨学金を支給するなど、幅広い分野で支援を行っています。

とりわけ、経済危機に加えてエルニーニョ現象による旱魃で食糧生産にも大きな打撃を受けたインドネシアでは、物価の高騰や品不足が深刻化し、貧困層や社会的に弱い立場にある人々が直撃されています。このため、わが国は医薬品や生活必需品などの緊急無償援助を行いました。

インドネシアでは、1997年、大規模な森林火災が発生し、煙霧が周辺国にも大きな被害を及ぼしました。わが国は、この森林火災と煙害に対応して、インドネシアとマレーシアに緊急援助隊を派遣するとともに、消火機材など緊急援助物資を供与しています。JICAは、1996年からインドネシアで森林火災予防を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施しており、今後このプロジェクトを通じて火災予防と初期消火活動のいっそうの強化を図っていく予定です。

環境への協力は、従来、わが国の援助の重要な柱であり、東・東南アジア地域では、上下水道の整備、廃棄物処理、公害対策、防災、植林など多岐にわたる分野で資金協力や技術協力による協力が展開されています。経済危機によって、短期的な便益が得られにくい環境への取り組みが後退することのないよう、この分野での継続的な支援を強化していく必要があります。

ASEAN総合人材育成プログラム

アジア各国が、経済のグローバル化のなかで安定的な成長を続けていくためには、金融機能の強化や健全な資本市場の育成など包括的な金融システムの強化と、これを担っていく人材の育成が必要です。また、中間財の輸入が経常赤字を増大させる要因のひとつとなっていることから、中小企業を育成していくことも重要な課題です。わが国はこのような分野での人材育成への協力として、橋本前首相が1997年12月ASEAN非公式首脳会談で提唱した「ASEAN総合人材育成プログラム」を中心に取り組んでいます。

このプログラムは、財政・金融政策や貿易促進などの経済運営に携わる行政官や、中小企業など民間実務者の育成のために、わが国のさまざまな技術協力事業により総合的に取り組むものです。また、持続的な経済成長の担い手を育成するため、高等教育分野(理工系など)での協力を推進していくこともこのプログラムのもうひとつの柱となっています。

1998年5月に沖縄で開催された「日本・ASEAN開発ラウンドテーブル」では、「ASEAN総合人材育成プログラム」を推進するため、研修員や留学生の受入れ、専門家派

遣、セミナーの開催とともに、高等教育分野ではわが国への留学生受入だけでなく、これまでわが国が協力してきたASEAN諸国の大学を中心に域内のネットワーク化を図り、高等教育機関の研究能力を強化していくことが確認されました。

「大メコン圏開発構想」への具体的協力

インドシナ地域では、個々の国だけではなく国境を越え、地域全体として調和のとれた開発をめざす広域的な協力が進んでいます。その方向性は1997年7月に外務省が公表した「大メコン圏開発構想」に示されています。

わが国は、インドシナ半島を一体的に捉えたこの開発構想を具体化するものとして、タイ、ラオス間をまたぐメコン河への架橋とラオス国内を横断する国道9号線の整備に向けて調査を実施中です。このプロジェクトが実現すれば、タイからヴェトナムの南シナ海に至る陸路が整備されることになり、内陸国のラオスを含む地域の物流に大きな役割を果たすことが期待されています。

また、大きなポテンシャルを秘めるメコン河の開発は、流域国ばかりでなくインドシナ半島全体の開発にとって重要な要素となります。わが国は、二国間援助^{*}によりメコン河の持続的な開発を支援するとともに、国際機関である「メコン河委員会」に専門家を派遣するなど同委員会を通じた協力も行っています。

わが国の援助の最重点地域

この地域では、ほとんどの国^注においてわが国がトップドナーであることからわかるように、わが国にとっても、JICAにとっても、この地域は援助の最重点地域となっています。1997年のわが国二国間ODAのうち、東・

東南アジア地域に供与されたのは19億4598万ドルで、これは二国間ODA総額の29.4%にあたります。その内訳は、技術協力8億8722万ドル(13.4%)、無償資金協力4億2886万ドル(6.5%)、有償資金協力6億2992万ドル(9.5%)となっています。JICA事業に限っても、1997年度の経費ベースで4億6238万ドルで、全体の35.5%を占めました。

JICAの取り組み

経済危機への対策、人材育成など

ASEAN諸国を襲った経済危機への対策として、JICAは投資促進や構造調整支援のための政策アドバイザーをインドネシアやタイに派遣するとともに、ASEAN諸国を対象に金融・経済政策セミナーを開催するなど、前述の「ASEAN総合人材育成プログラム」を核とした経済運営分野での人材育成への取り組みを強化しています。また、経済危機により物不足が深刻化したインドネシアに対しては、緊急医療用の医薬品を供与するなどの支援を行っています(JICAによる経済危機への対応についてはp. 22を参照)。

1998年6月に「総合経済対策」を実施するための補正予算が成立し、補正予算のなかでアジアの経済危機に対応するための緊急支援策が強化されたことから、JICAもこれらの国の経済回復と社会の安定化に向けた取り組みを強化しています。

ASEAN諸国では、経済の持続的な発展のため付加価値の高い産業を育成し、国際競争力を高めることが重要な課題になっています。また、このための科学技術の向上や制度づくり、これに必要な人材の育成が求められ

生活水準の向上をめざして

一方JICAは、これまでの経済成長のひずみともいべき都市部と地方農村部の所得格差を是正するための多くの協力を実施しています。インドネシアを例にとると、ジャワやスマトラ島に比べ、開発が大きく立ち遅れた東部インドネシアの開発を促進するため、スラウェシ島を対象に、青年海外協力隊のチーム派遣による「南スラウェシ・バル県地域総合

ています。JICAは、マレーシアの標準工業研究所の計量センターを拠点に、より高度な計量標準に関する技術者の育成に協力しているほか、フィリピンでは工業標準化と工業製品の品質管理に関するプロジェクト方式技術協力を実施しています。また、タイでは特許や商標などの工業所有権を保護、強化するためのプロジェクト方式技術協力を実施しています。

Front Line

インドネシア 地域保健強化はシステムづくりから

……………南スラウェシ地域保健強化プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)



組織自身の能力向上によって、スラウェシ島の保健状況改善をめざす

●● 活力のある組織を育てるために

このプロジェクトは地域保健の枠組みのなかで、「自ら進んで改善する組織」づくりをテーマに活動を行っています。目標とする組織とは、組織全体として問題を発見・解決できるシステムを持ち、仕事への評価と再計画が日常業務に組み込まれ、しかも改善意欲のあるよいリーダーを持つ組織です。

この目標を地域保健の枠組み

のなかで達成するために、地域保健のリーダーである南スラウェシ州各県の衛生部長の人材開発研修から始めました。研修は、日常業務の改善に対する動機づけと、実際の改善に必要な能力を身につけることを目的としています。

そのため最新の公衆衛生知識のほか、リーダーシップの発揮法などの講義を行い、参加者がそれぞれの担当地域で抱える保健問題をテーマにディスカッ

ション形式で研修を進めます。

この研修をさらに発展的な事業にするため南スラウェシ州の大学の公衆衛生学部と協力して、1998年度中に社会人修士学コースに昇格させる予定です。

●●

臨床分野でも組織・人材開発

地域レベルでは、業務の問題点を見つめ、その解決策を考え出して実行し、事後評価をグループ活動を通して行う、という活動に取り組んでいます。人口約4万人ごとに設置されている4~6カ所の保健センターを対象に、現在、「地域内の妊産婦死亡の減少」をテーマに、県衛生部長の指導のもと、活動を展開しています。

また臨床検査分野でも、継続して検査の質を向上させていくための組織・人材開発を行っており、この分野も含め統合的に地域保健を強化するシステムづくりに取り組んでいます。

(JICAインドネシア事務所)

開発実施支援プロジェクト」やNGOとも連携したプロジェクト方式技術協力「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」、母子保健など地域保健活動の強化を目的とした「南スラウェシ地域保健強化プロジェクト」などの協力を実施しています。

これら地方の生活水準向上を目的とするプロジェクトは、経済危機のなかでますます重

要度を増しています。

各国への主要な協力内容

インドシナ3国や中国、モンゴルに対しては、市場経済導入に必要な行政組織と実施能力を強化するための協力、また、経済活性化のための基盤整備や人材育成ための協力を行っています。

モンゴルでは1990年以降の民主化と市場経

Front Line

モンゴル 草原の国を世界と結ぶ通信技術革命

通信施設整備計画(無償資金協力、専門家派遣)



ハード、ソフト両面の協力で通信技術が根づいた

●● 近くて遠い国だったモンゴル

この計画は、社会主義体制の崩壊とともに壊滅的打撃を被ったモンゴルのインフラ分野に対していち早く実施されたわが国の無償資金協力です。モンゴルの通信は、日本への通信にしても、まず衛星でモスクワへ、そして有線でウラジオストックに送られ、海中ケーブルを通り北海道へという経路をたどり、1日半もかかる状態でした。

1993年に無償資金協力による通信衛星の地球局設備が完

成し、前後して運営・保守管理技術を指導するため専門家が派遣されました。社会主義時代の名残からサービスや保守管理の観念に乏しく、英語もほとんど通用しません。せっかく育成した技術者も大きな社会変動のなかで収入のいい個人企業に転職してしまうなどの問題もありました。

そこで専門家は、スタッフたちの地位にこだわりなく技術者全員を対象に、技術訓練はもちろん英会話の授業もして、粘り強く作業を続けました。



経済開発基盤の重要な礎に

こうして、ハード面では回線増設設定作業や衛星設備改修工事、ソフト面では対外通信キャリアやインテルサット機関への折衝のノウハウなどを指導し、必要な技術やノウハウを根づかせることができました。

この結果、20回線しかなかった国際電話回線が120回線に増え、西側諸国とも家庭やオフィスから直接接続できるようになりました。FAX、データ通信、銀行や航空会社のオンライン情報交換も可能にしました。さらにインターネット、携帯電話などの新しいサービスの可能性も開け、世界に向けた経済開発基盤の礎が築かれました。

モンゴル国営テレビ放送もインテルサット衛星を利用した地方への配信計画を進めています。日本の協力が導火線となった通信技術革命は、モンゴルを世界とつなぎ、広大な国土の隅々まで浸透しつつあります。

(JICAモンゴル事務所)

済化を支援するため、JICAは研究協力「経済改革と開発」を実施しました。また1998年度は、市場経済体制への移行に向けた中期開発戦略を策定するための開発調査を実施する予定です。

中国に対しては、「国際知的財産権」「所得税制度、執行行政」「工商管理」などの国別特設研修を通じて市場経済化の促進を支援して

います。

また、市場経済化を法制面で支援することも重要な要素です。JICAは1996年から、ヴェトナムで重要政策中枢支援として法整備に関する協力を実施しています。

カンボディアでは、法体系に加え司法制度も不十分な状況にあることから、1995年度から同国の法律家、司法関係者をわが国に受け

Front Line

フィリピン 健康で豊かな農村生活の実現に向けて

農村生活改善研修強化計画(プロジェクト方式技術協力)



料理講習会のような。販売につながれば、女性の力で生活向上が可能に

●● ボホール島をモデルサイトに

フィリピンでは人口の3分の2が農業に従事していますが、生活レベルは依然低いままで。このプロジェクトは、農業省農業研修局が農民や普及員などを対象に行っている生活改善活動に関する研修機能の強化を目標としています。まず、自然豊かな小さな島ボホール島で生活改善活動を実践しました。ここでの試みをもとに、全国向け研修プログラムを考えていこうという計画です。

活動で取り上げたもののなかに、ボホール特産のヤム芋の一種、ウビがあります。ウビは、鮮やかな紫色と独特の香りがアイスクリームやケーキなどの材料として人気があり、地元の人々の自慢の作物です。しかし周年栽培や貯蔵が難しいため、プロジェクトでは農民に土地を荒らさず毎年収穫できる栽培技術を習得させると同時に、貯蔵方法も含めた加工技術の改善も取り組むことにしました。

●● 特産ウビ芋の調理コンテスト

加工技術の改善では、専門家とカウンターパートは、まずウビから色も香りも残る良質のウビパウダーを作り上げ、次に、調理加工はコンテスト形式にして農民からアイデアを募集したところ、おかずやスナックなど約50点の出品がありました。

コンテスト当日は、町の市場にコンロなどを運んで応募者に調理してもらい、栄誉面も含めて作品を審査、入選作品を表彰しました。これらはその後、農村女性組織のリーダーを集めた作り方の講習会を行ってそれぞれの地域に伝達しました。今後は、販売を考えたマーケティングの研修を計画しています。

このように現在モデルサイトでは、専門家とカウンターパートが地元の人々と一緒になって、まず個々の農家が、さらには地域の人が、地域の生産物などを活用して健康で豊かな生活が送れるように、活動を進めています。

(JICAフィリピン事務所)

入れて司法制度に関する研修を行っています。あわせて1997年度には専門家を派遣するなど、法制度の確立に向けて今後も取り組みを強化していく予定です。

ミャンマーに対する市場経済化支援では、専門家派遣、研修員受入のほか、貧困層や社会的弱者が受益者になるような人道的、緊急的な援助に重点を置いた事業を実施しています。

南南協力の推進

東アジアの国々では、援助を受け取るだけでなく、自らがドナーとなって他の途上国に協力する、いわゆる南南協力^{*}に取り組んでいます。

わが国はこうした動きを積極的に支援しており、1998年5月にはわが国の呼びかけで集まったASEANや中南米など15カ国による「南南協力支援会合」が沖縄で開催されました。この会議を通じて、関係国は今後さらに南南協力を推進していくことを確認しています。

南南協力の一環として、わが国は1994年1月にはシンガポールと、また同年8月にはタ

イとパートナーシップ協定を結びました。この協定は、日本とタイおよびシンガポールが、対等のパートナーとして費用を分担し合って他の途上国に対して行う技術協力の枠組みを決めたものです。

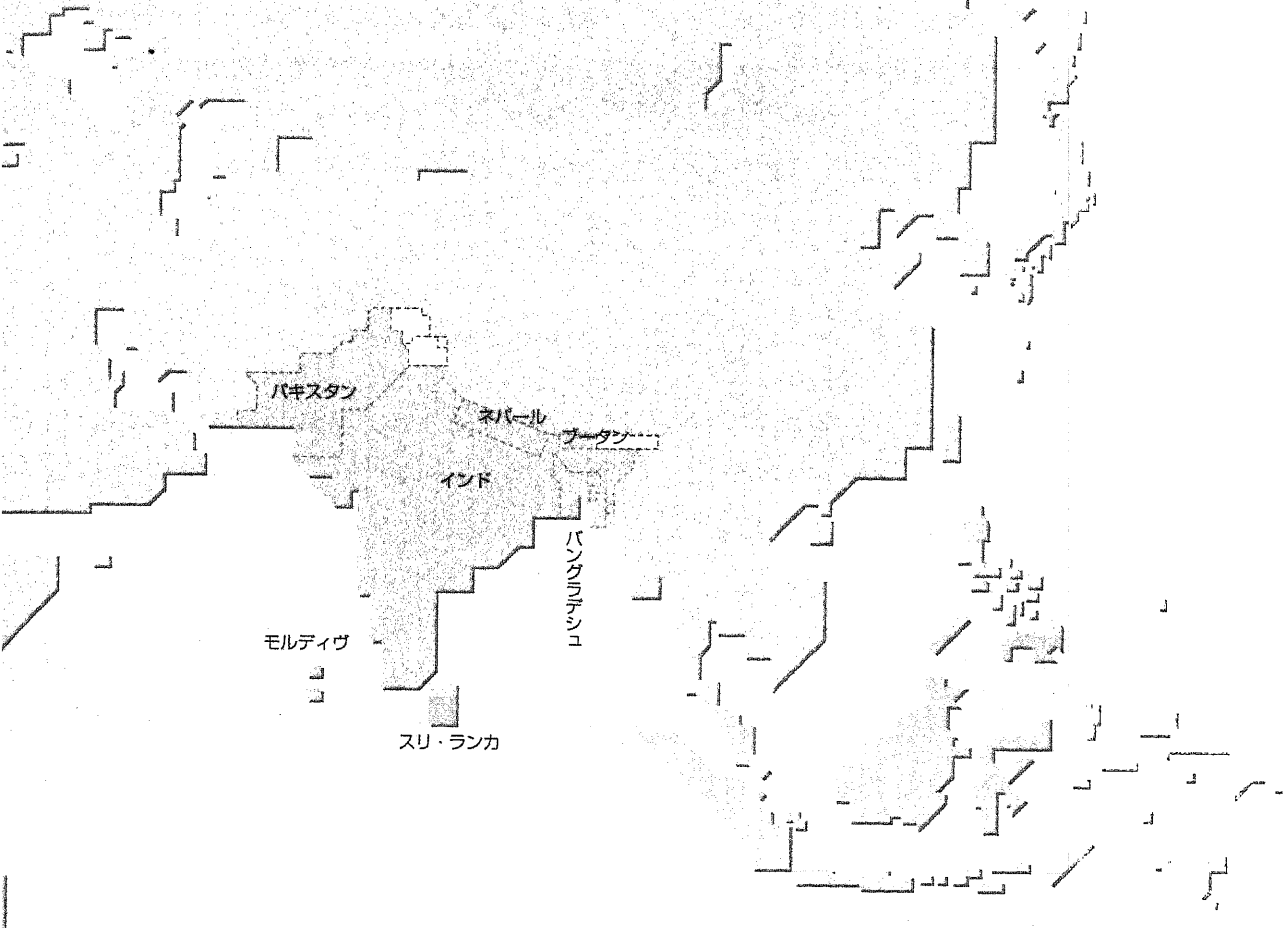
また、シンガポールとの間では1997年、このパートナーシップ協定をいっそう発展させた枠組みである「パートナーシップ・プログラム21」を結びました。

この協定に基づきJICAは、日本、シンガポール両国の専門家による「貿易振興・投資促進」をテーマとする共同セミナーをラオスで開催しました。また、南アフリカ共和国に対して、日本、シンガポール両国がそれぞれ警察分野の専門家を派遣するなど、新たな協力の枠組みの先駆けとなる協力を行っています。

他のASEAN諸国にも南南協力への取り組みに熱意を示す国が多く、域内だけでなくアフリカからの研修員の受入れや専門家の派遣なども行われており、JICAはこのような活動を積極的に支援しています。

第2章

アジア地域Ⅱ (南西アジア)



JICAの1997年度援助実績

- バングラデシュ
18億6600万円
- ブータン
4億9600万円
- インド
13億3500万円
- モルディヴ
2億6800万円
- ネパール
23億4300万円
- パキスタン
13億4700万円
- スリ・ランカ
27億1200万円



地域の開発の現況

南西アジア地域には、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国があります。この地域には約12億人が住み、そのうち貧困人口は約5億6000万人を占め、世界の貧困人口の約半数がこの地域に集中しているといわれています。こうした経済、所得水準の低さは、この地域の民族、宗教、言語、気候などの多様性とあいまって、政治的、社会的不安定を引き起こす要因ともなっています。

各国の主産業は、観光、漁業に依存するモルディヴを除き、天候の影響を受けやすい農業です。貿易も、農産物、繊維など一次産品を輸出し、機械類など資本財を輸入する構造であるため、一次産品の国際価格の変動に左右されやすい脆弱性を持ち、多くの国が恒常的に貿易収支の赤字を抱えています。

南西アジア諸国は、第2次世界大戦後多くの新興独立国がそうだったように、経済的自立をめざして当初は国内産業を保護し、輸入代替政策を推進しました。しかし現在は、1977年から自由化を進めていたスリ・ランカに続き、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが経済自由化の方向に転換し、規制緩和、投資・輸出促進などの政策を積極的に進めています。近年、こうした経済政策の転換が功を奏し、縫製品産業など軽工業の発展により経済は発展傾向にあるものの、1人当たりGNPの水準(160~900ドル)からも明らかのように、南西アジアは依然LLDC^{*}4カ国(バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール)を含む、世界で最も貧しく、開発

ニーズが高い地域のひとつです。

1985年12月には政治的側面を排除し、南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築をめざす南アジア地域協力連合(SAARC)が発足し、将来の自由貿易地帯実現をめざして活発に対話が行われてきています。1996年にはインド、ネパール間でのマハカリ川総合開発協定、同年12月にはインド、バングラデシュ間でガンジス川水配分協定が成立するなど、灌漑農業、治水防災、電力開発分野での国境を越えた開発に向けた域内各国の協調の動きが活発化しています。

わが国の援助

無償、有償資金協力の比重大きい

わが国は南西アジア諸国の主要な援助国であり、1997年には二国間ODA^{*}総額の14.6%に相当する9億6354万ドルをこの地域に供与しました。形態別にみると、1960年代にはインド、パキスタンを中心とする政府貸付が90%以上を占めていましたが、その後は贈与(無償資金、技術協力)の占める割合が増加しました。1997年の実績でみると、無償資金協力38.3%、技術協力13.0%、有償資金協力48.7%となっています。

無償資金協力は、LLDC4カ国の存在を考慮して拡充されており、経済基盤整備、農業開発、保健医療、人造り分野などへの協力が中心となっています。特にバングラデシュは、1997年までの累計で世界中の供与対象国のうち第1位の受取国になっています。

1997年のわが国の二国間ODA総額に占める技術協力のシェアが45.7%であるのに対して、南西アジア地域における技術協力のシェアは

13.0%と非常に低く、多くの開発ニーズに応じていくためにも、今後とも引き続き拡充していく必要があります。

援助の重点課題

全般的に経済開発が遅れ、貧困人口が多いこの地域に共通する援助重点課題は、経済インフラ整備による経済発展、保健医療、教育など基礎生活分野の支援による貧困軽減、民

生の安定、貧困を原因とする森林破壊、都市衛生環境の悪化に対する環境保全です。さらに地域の特徴として、高い乳幼児死亡率・妊産婦死亡率、宗教・慣習に基づく女性の社会活動の制約、識字率などにみられる大きな男女格差などがあげられ、WID、男女間格差は正に配慮した協力が求められています。

そこで、わが国が各国と行っている年次協

Front Line

ネパール 地域自立型の第一次医療システムの確立に埼玉県の経験を生かす

.....プライマリー・ヘルスケア・プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)



HP所長のミーティング。バクタプール郡では予定どおり保健システムを構築し、現在はヌワコット郡に重点を置く

●● 厳しい地域医療の現実

ネパールの国土は平野部、丘陵部、山岳部に分かれています。JICAが埼玉県と協力して実施しているこのプロジェクトは、丘陵部にある2地区を対象としています。特にヌワコット郡は車道が未整備で、徒歩以外に移動手段のない場所がほとんどです。ネパールの各種保健指標が非常に低い(たとえば5歳未満乳幼児死亡率：118人/1000人出生)のは、このような適切な保健・医療施設へのアクセス

の悪さも影響しています。

ネパール政府は、地方部の住民でも利用できるよう、各地にヘルスポスト(HP)、サブヘルスポスト(SHP)を設置(現在全国でHP765、SHP2588カ所)し、医療サービス研修を受けた人材を配置して、軽い病気の治療、医薬品提供、予防接種、衛生教育などのサービスを提供しています。しかし実態は、住民から信頼される施設にはまだほど遠い状態です。



●● HP、SHPを拠点として

プロジェクトは、HP、SHPをはじめとした地域の保健医療システムを住民が信頼し、利用しやすいものにするをめざしています。このため公衆衛生や健康教育など5名の長期専門家のほか、小児科、栄養、保健婦などの短期専門家も参加して、ネパール側のカウンターパートとともに活動しています。その内容は、各種トレーニング、郡病院への患者レファラル・システム強化、健康教育実施、母子保健クリニック強化などです。

活動にあたっては、住民がHP、SHPを自分たちのものとして受け入れ、活動を積極的に支持する方法を模索しています。たとえばHP、SHP改修の際は資材のみ提供し、その地区の開発委員会に土地の確保や建設を進めてもらったり、HPがドラッグスキームによって得た収入の用途は、地域住民の合意に基づいて決めるよう指導しています。

(JICAネパール事務所)

議、政策協議では、相手国の実情に配慮し、きめ細かい援助を行うため、各国の経済・社会開発計画のなかで優先度の高い分野・課題を両国で確認し合っています。同時に援助効果が十分に発揮されるように、相手国に対してプロジェクト運営に必要な人材、ローカル・コストの十分な負担・確保を強く求めています。

特に人口・エイズ分野では、わが国は、GII^{*}として1994年度から7年間に30億ドルを目標に、人口・エイズ分野の積極的な協力を展開することを表明しており、1995年度には本地域のバングラデシュ、インド、パキスタン3カ国にプロジェクト形成調査団を派遣し、同分野の協力を拡充しています。

1998年5月、インド、パキスタン両国の核実験実施に対し、わが国は両国に対する新規の無償・有償案件の凍結を決定しました。技術協力は上記措置の対象となっていないものの、個々の案件内容を吟味し、今後の状況の推移に注視しながら実施する必要があります。

JICA事業の取り組み

洪水など自然災害に毎年のように見舞われる南西アジアのなかでも、バングラデシュは最貧国のひとつです。わが国は、1998年1月に無償資金協力・技術協力年次協議調査団を派遣し、特に保健医療、教育、環境分野、人的資源開発に対する協力を引き続き重視することを表明しました。1997年度に開始した主な案件としては、国民の栄養不足改善、特に小規模農家の所得向上を目的としたプロジェクト方式技術協力「家禽管理技術改良計画」があげられます。また、西部で地下水の砒素汚染対策、母子保健、初等教育分野での協力の

可能性について調査を行いました。

インドは、ここ数年高い経済成長を遂げていますが、一方で人口増加、都市への人口集中による環境悪化、人口の3分の1ともいわれる巨大な貧困層の存在など、安定的、持続的成長を確立するための開発ニーズは依然として大きいといえます。1995年3月の経済協力総合調査で経済インフラの整備、貧困対策、環境保全の3つを協力重点分野とすることが確認されています。1997年度はプロジェクト方式技術協力「下痢症対策共同研究」の実施に合意したほか、主要大都市の交通混雑の緩和、都市環境の改善を目的とする開発調査「国道バイパス建設計画」を開始しました。

ネパールへは1997年9月に年次協議調査団が派遣され、貧困緩和を目的とする社会インフラの整備、自然災害を含めた環境の保全を協力の重点分野とすることを確認しました。西部地域の森林の保全と村落開発をめざした複合型の協力のほか結核対策や基礎医療の分野で幅広く協力を行っており、1997年度は洪水災害防止を目的として開発調査「テライ平原河川治水計画」を開始しました。

パキスタンは、従来開発が後回しになっていた社会セクターの開発を強化する目的で1992年からSocial Action Programme (SAP)を策定し、初等教育、基礎医療、人口・家族計画などを開発の重点としています。こうした政策を踏まえ、JICAは1995年度に国別援助研究会を開催して開発ニーズの分析を行い、社会セクターを中心とする今後の援助のあり方について提言を行いました。近年、女子教員養成校、母子保健センターなどの建設について無償資金協力が実施され、1996年度から

プロジェクト方式技術協力「母子保健」を開始したほか、婦人開発省への政策アドバイザーと教員養成分野での専門家派遣も行っています。

スリ・ランカは、南西アジア諸国のなかでは全体的な所得や教育水準が比較的高く、技術協力が実施しやすい状況にあります。また有償資金協力による経済基盤整備が順調に進んでおり、開発調査、専門家派遣などの技術

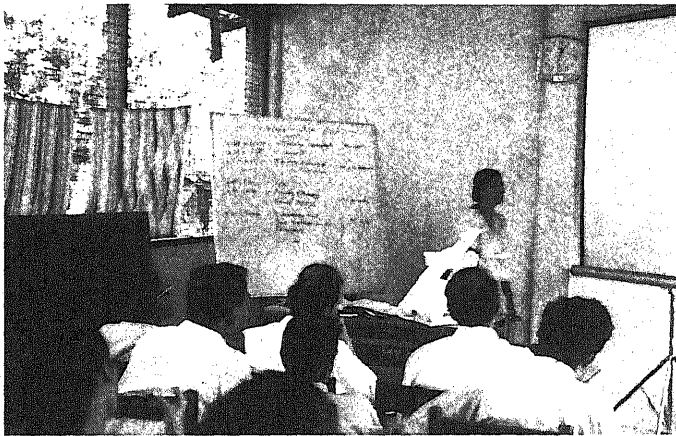
協力を連携させて効果的に協力を進める必要があります。1997年度は開発調査「大コロンボ圏外郭環状道路整備計画」の事前調査を行いました。

一方で地域間の経済格差は宗教・民族的な対立をより深刻にし、同国の発展のうえで大きな懸念材料となっており、常に地方開発を念頭に協力を行っていく必要があります。

Front Line

スリ・ランカ 深刻な雇用問題の解決の糸口に

職業訓練カリキュラム開発(専門家派遣)



セミナーでは、地方職員から貴重な意見を聞くこともできた

●● 雇用対策と職業訓練

かつて南アジア海の中継基地として栄えたスリ・ランカも、近年世界の動きからとり残され気味です。国内の失業率は20%近くもあり、特に大学卒・若年者の雇用問題は深刻です。職業訓練はその有効な解決手段として期待され、約20の省庁が取り組んでいます。しかし、職種、レベル、修了書がまちまちであるなど、多くの問題がありました。

このため「職業訓練カリキュ

ラム開発」に協力するため、JICAの個別専門家が同国産業職業訓練公団に派遣されました。

専門家はカリキュラムを開発しつつ、その普及にも取り組みました。普及活動は中央と地方でのセミナー開催です。中央セミナーは短期専門家による1週間コース「訓練技法と訓練評価」が実施されました。

●● 待つこと1年、ついに開催

地方セミナーは、カウンターパートなど4人が講師を務める

1日コース「実際のカリキュラム作成とその展開」が計画されました。セミナー日程が決まり講師陣は教材作成に着手しました。しかし、原案がなかなか提出されないため、日程は何度も延期されました。講師陣も「今度こそ」とは言うものの、原案は延び延びになることを繰り返しました。

やがて待つこと1年、専門家が帰国する間際になってやっと教材作成の機運が出てきました。そこで専門家も一部を分担して内容の完成度は70%程度ながら仮印刷し、やっと地方セミナーの開催にこぎつけました。

セミナーでは講師陣と地方職員との間に白熱した議論がありました。こうした経験を重ねることで、今後、中央と地方の情報相互交流が進み、カリキュラムの開発、普及、さらに関連分野への波及という成果が必ず生み出されていくことでしょう。なぜなら、活動を通して自立を望む人々の強い意志が感じられるからです。

(JICAスリ・ランカ事務所)